

為替変動により生じる企業の海外進出と それが国際収支に及ぼす影響

対馬 宏

要 旨

戦後の日本経済は、国際収支の変動の大きい経済だった。特に、1971年のドルショック以降は、為替レートの変動がこれに拍車をかけ、85年のプラザ合意に見られるように、20年以上たった今日まで日本経済に影響し続ける事件も起こっている。

本論では、国際収支の動きと、為替レート、そしてそれが日本経済にどのような影響を及ぼしてきたかを中心に、日本経済の変化を捉えることとする。

具体的には、まず、I章で問題を提起し、II章で為替変動が輸出入、III章で貿易収支に及ぼす影響を検討する。IV章では、この変化を企業行動の視点から分析し、海外進出について考察する。最後に、V章で、為替変動が企業の海外進出を通じて、国際収支にもたらす変化について最近の動向を交えて述べる。

I. はじめに

円高になれば、輸入が増え、輸出が減少する。だから、貿易収支は黒字が減少あるいは赤字化することになる。これは国際経済学の基本にあたる考え方で、一般に広く受け入れられている事実である。

しかし、実際には貿易収支は必ずしもこのように動いているわけではない。マクロからミクロの視点まで基本法則に不規則な変動をもたらす要因があるからである。為替変動が経済に及ぼす影響に関する研究は、変動相場制に移行されて以降さまざまな角度から行われてきている⁽¹⁾。本稿ではこの延長線上として、企業行動が為替の変動によってどのように変化していくか。そして、そのことが国際収支および、経済全体にどのような影響を及ぼすかを中心に分析する。

具体的には、まず第一に、輸出入は数量ベース、価格ベース（邦貨ベース＝円建て、外貨ベース＝ドル建て）により、様々な動きをとることを再確認する。そのどれに焦点を当てるかにより、見方が異なってきて、為替変動によってどう変動（増減）するかが変わってしまうからである。

そしてそれに続いて、円高を契機として企業はどう行動するかを分析する。具体的には、企業の海外展開に関する動向である。円高による価格競争力の低下で、企業は生き残りをかけて海外進出せざるをえなくなる。この様子を捉える。

特に、1985年以降の動きは注目される。1971年、変動相場制に変わって以降、日本は円高という形で世界経済から大きな影響を受けてきた。そして、80年代前半、貿易摩擦が激化する。アメリカは、その主因を為替レートに求め、1985年、プラザ合意という形で国際協調がはかられた。これが大幅な

円高を呼び、それまでも進められていた企業の海外進出が急加速されることになったのである⁽²⁾。

そして、この海外進出の動きは、国際収支構造にも大きな変化を及ぼすことになる。プラザ合意以降、貿易収支はほぼ1年間のJカーブ効果を経験した後、バブルの頂点である1990年まで減少が続けた。サービス収支も大きく赤字幅を拡大し、貿易サービス収支は、13兆円台から一気に4兆円台にまで減少している。これ以降も、貿易サービス収支は数年ごとに増減を繰り返し、2005年現在は8兆円程度に収まっている。

一方で、この間、一貫してのびてきたのが所得収支である。所得収支は85年には2兆円を割っていたが、2005年には、12兆円弱にまで達している。この時点で、貿易収支を抜いている。今や、貿易収支と変わって、所得収支が経常収支黒字の中心になろうとしている。海外展開が今までのようにのびていき、為替レート水準が現状のまま続くようであれば、国際収支の構造は大きく姿を変えることになるかもしれない。

円高、企業の海外進出、そして、国際収支構造の変化。本論では、これらが日本経済に及ぼしてきた影響についての考察を加え、分析することとする。

II. 為替変動が輸出と輸入に及ぼす影響

為替変動と貿易、及びその収支の動向の関係については様々な誤解がある。円高になれば輸入が増えるというのも常に正しいとは言えず、これが時として日米間の経済摩擦を複雑なものにしている。本章では為替変動が貿易（輸出・輸入）に与える影響を、数量・円建て総額・ドル建て総額の3点に分け、さらに円建て・ドル建てのどちらの価格を変動させどちらを据え置くかということを論点に加えることによって分析を行う。その際、以下の条件を設定し、実際の数値を使ってより具体的に変化をとらえる。

- ① 1ドル100円を当初の為替水準とし、それを20円円高方向に動かす。
- ② 対象を日米の貿易とし、輸入を日本へのアメリカからの輸入、輸出を日本からアメリカへの輸出とする。
- ③ 価格転嫁がされる場合（転嫁率0%）とされない場合（転嫁率100%）の二つの場合をみる。

1. 輸入への影響（円高ケース）（表1 前段参照）

円高時の輸入動向から見ていきたい。1本10ドルのワインを100本日本がアメリカから輸入するケースである。当初1ドル100円の為替レートを想定しているので、1本10ドルのワインは円建てで1000円ということになる。従って、円建て総額は、この時1000円×100本で10万円になる。この為替レートが20円円高で1ドル80円になったとするとどういふ変化があるか。まず、ドル建て単価に変化がない場合を考える。これは価格転嫁がなされない例である。すると、1本10ドルのワインが円建てで800円と200円（20%）も割安となる。

しかし、20%も価格が低下すれば国内消費量（輸入数量）が増加するはずである。仮にここで10%、20%の数量が上昇したとすると表の通り、ドル建て輸入総額は1000ドルからそれぞれ1100ドル、1200

ドルと順調に増加していく。だから円高時には輸入が増加する……。これが、一般的になされている、為替変動と輸出入の説明である。

では、これを円建てで見るとどうなるか。ワインは円建てで1000円から800円へと200円も安くなっている。上記と同様に、円高で数量が10%、20%増加したとすると円建ての輸入総額は、それぞれ、 $800円 \times 110本 = 88000円$ 、 $800 \times 120本 = 96000円$ となる。当初の輸入総額が10万円だったので、総額は減少することになる。これはドル建ての輸入総額とは若干異なる状況である。実際、円建てに関してもドル建てと同様輸入総額が当初の1ドル100円時の10万円を上回るためには、125本の輸出数量、すなわち、25%の増加が必要となる。

ここで、もし、ワインの価格が上昇したら、と言うことは可能性として考えられる。為替レートが変化する前の価格でワインが売れていたのだから少々価格引き上げを行ってもワインは売れるのではないかとワイン生産者、あるいは輸出業者が考えた場合である。仮に、ワインは11ドルになるとすると、ワインの円建て価格は11ドル \times 80(円/ドル) $=$ 880円となる。この場合、もとの1000円よりは価格が低下しているので、ワインは売れ行きが伸びる。従って、数量は伸びる。仮にこの伸びが10%としよう。数量が伸びてドル建て価格も上昇しているのだから、ドル建て輸入総額は11ドル \times 110本 $=$ 1210ドルとなり、当初の輸入総額(1ドル100円時の値)である1000ドルよりも伸びる。しかし、円建ての輸入総額は $880 \times 110本 = 96800円$ で、まだ10万円には届かない。実際、円建て輸入総額は13.6%以上の数量の伸びがあってはじめて10万円を超える。

表1 為替変動による輸出入の変化(円高ケース)

輸入のケース：1本10ドルのワインを日本がアメリカから100本輸入する場合(コスト1本8ドルとする)

為替レート 1ドル何円	単価	単価	数量 本	総輸入額		総輸入額(変化分)		企業の円建て利益	
	円	ドル		円	ドル	円	ドル	1数量当り	総利益
100	1000	10	100	100000	1000	0	0	2	200
80	800	10	100	80000	1000	-20000	0	2	200
80	800	10	110	88000	1100	-12000	100	2	220
80	800	10	120	96000	1200	-4000	200	2	240
80	800	10	125	100000	1250	0	250	2	250
結果	ドル単価維持の場合		増加	わからない	増加				増加
80	880	11	110	96800	1210	-3200	210	2	220
80	880	11	113.6	100000	1250	0	250	3	340.9
80	880	12.5	100	100000	1250	0	250	4.5	450
結果2	円単価維持の場合		同じ	同じ	増加			大幅増加	大幅増加

輸出のケース：1個1000円の半導体を日本がアメリカに輸出する場合(コスト200円とする)

為替レート 1ドル何円	単価	単価	数量 個	総輸入額		総輸入額(変化分)		企業の円建て利益	
	円	ドル		円	ドル	円	ドル	1数量当り	総利益
100	1000	10	100	100000	1000	0	0	200	20000
80	1000	12.5	100	100000	1250	0	250	200	20000
80	1000	12.5	90	90000	1125	-10000	125	200	18000
80	1000	12.5	80	80000	1000	-20000	0	200	16000
結果	円単価維持の場合		減少	減少	わからない				減少
80	800	10	100	80000	1000	-20000	0	0	0
結果2	ドル単価維持の場合		同じ	減少	同じ			大幅減少	大幅減少

次に、円高時に、円建ての輸入価格が据え置かれる場合、すなわち、価格転嫁を100%行う場合を考えたい。ワインの価格がさらに上昇する場合である⁽³⁾。この場合、1ドル100円時の円建て単価である1000円が維持されることになり、ドル建ての単価10ドルが12.5ドルに上昇する。そして、国内での価格が据え置かれているので、数量も維持される⁽⁴⁾。従って、円建て輸入総額（数量×円建て価格）は、為替レートが変わっても変化なしの10万円、ドル建て輸入総額は（数量×ドル建て価格）は単価が上がった分増加して1250ドルとなる。

ここまでで明確になったことについてまとめてみたい。まず、円高により、ドル建て価格は据え置きあるいは上昇し、少なくとも低下することはないが、円建て価格は逆に、据え置きあるいは低下し、少なくとも上昇することはない。このため、輸入数量は増加し、それにとまって、ドル建ての輸入総額は増加する。一方、円建ての輸入総額は円高の変化を十分相殺する率で輸入数量が増加しない限り、増加することはない。

2. 輸出への影響（円高ケース）（表1 後段参照）

次には円高時の輸出動向を見る。1つ1000円の半導体部品の例で考える。1ドル100円時では1つ当たり輸出価格は10ドルということになる。個数が当初100個と考えているので、ドル建て総額は1000ドル、円建て総額は10万円ということになる。この価格で、この時為替レートが20円円高の80円になった場合である。まずは円建て単価に変化がない場合を考える。すなわち、輸出価格に転嫁しない場合である。すると1個1000円の部品がドル建てで12.5ドル（ $1000円 \div 80（円/ドル）$ ）となる。25%の大幅値上げである。

25%も価格が上昇すれば海外需要（輸出数量）は減少する。仮に、10%、20%の減少を招いたとすれば、円建て輸出総額は、90000円、80000円と順調に低下していく、だから円高時には輸出は減少するというわけである。

ではこれをドル建てで見るとどうなるか。部品単価はすでに計算したように12.5ドルなので、これに数量が10%、20%減少した場合を考えると、円建ての輸出総額はそれぞれ、 $12.5 \times 90 = 1125$ ドル、 $12.5 \times 80 = 1000$ となる。当初の輸出総額1000ドルと比較して、数量が20%減少してはじめて同水準までになる。

円高はドル建ての輸出価格の上昇を招き、輸出数量が減少し、円建ての輸出総額も減少する。これを避けるため、ドル建ての輸出価格を据え置く場合はどうなるだろう。この場合、1ドル100円時のドル建て価格10ドルが維持されることになり、円建ての単価が1000円から800円に低下する。米国での価格が維持されているので数量も維持される。この場合、ドル建ての輸出総額は価格、数量とも変化がないのだから、当初の水準と同じ1000ドルということになる。一方、円建ての輸出総額は、 $800円 \times 100個 = 80000$ 円と大きく減少する。

ここまでで明確になったことについて輸入動向と同様にまとめてみよう。まず、円高により、円建て輸出価格は据え置きあるいは低下し、少なくとも上昇することはないが、ドル建て価格は逆に上昇方向に動き、少なくとも低下することはない。このため、輸入数量は減少しそれに伴って、円建て輸

入総額は減少する。一方、ドル建て輸出総額は円高の率以上に輸出数量が減少しない限り、減少せず、むしろ増加傾向を示す。

III. 為替変動と貿易収支動向（円高ケース）

II章では、為替変動時に輸出入がどう変化するかを、円高の場合について、円建て・ドル建て、さらに、価格転嫁率の観点から見てきた。しかし、価格転嫁に関しては理論的、計算上はともかく、実際には、II章で示した全てのケースが現れるわけではない。転嫁されやすいケース、されにくいケースが、各品目ごとにあり、また、輸出品目か輸入品目かでも転嫁率に異なった特徴が見いだされる。III章では、その点を考慮し、実際に輸出入がどう変化するかを考えてみたい。

1. 輸出入への影響

まず、輸入から考える。我が国の輸入品目は、ほとんどドル建てで価格が決定される。特に、一次産品、原料のたぐいはそうである。最近は後に述べるように工業製品の輸入比率が上昇し⁽⁶⁾、一次産品・原料は輸入全体に占めるその割合を減少させつつあるが、それでも、全体的には、輸入はドル建て中心と考えてよい。このため、輸入については、ドル建て価格はほとんど変化無し、円建て価格は、これに伴って大きく低下するということになる。このため、既に見たように、数量は価格低下に見合うだけ増加することになる。もし、価格低下が消費者の購買意欲を刺激しなければ、価格低下だけがおこり、ほとんど数量は増加しないということもあり得る。

一方、輸出のほうは、円建て価格、ドル建て価格双方に影響を与える。輸出もドル建て価格の比率は高いが、輸入品目ほどではない。また、我が国の輸出品目は高度化を遂げる過程で非価格競争力を高めてきたので、円建て価格を大きくいじらず輸出品への価格転嫁を行ってきた。このため、円高時は輸出品の円建て価格は若干低下し、また、ドル建て価格は若干上昇するということになる。そして、その影響で数量は若干減少することになる⁽⁶⁾。

2. まとめ

以上の動きをまとめたのが、表1（全体）である。これに整理されているとおり、あくまでも短期的な話ではあるが、円高時には円建てでは輸出減少ほどには輸入は増加せず、貿易収支はマイナス方向となる。しかし、ドル建てでは逆に輸入の増加ほどには輸出は減少せず、貿易収支はプラス方向になってしまうのである。米国から見た場合、ドル建てで考えるため、対日貿易収支は、円高時にむしろ悪化する。このため、また、貿易収支を見て日米貿易摩擦が再燃してしまうのである⁽⁷⁾。

IV. 企業行動を中心に考えた場合の輸出入動向

ここまでは、円高時を中心として、為替レートの変動時に輸出入がどう変化するかを考えてきた。この場合、あたかも一国がそれにあわせて貿易額を変動させるという前提で考えてきた。しかし、実際には取引を行うのは企業であり、企業行動の視点が重要になってくる。輸出（数量）が減少する場

合、企業はシェアの減少をまず経験する。その後、輸出（額）が減少して減収（収入減少）となる。そして、このシェア、減収の程度は貿易額の変動の程度と同じと考えてよい。

ところが、実際には、最終的には企業はシェア、収入では動かない。動くのは損益である。減益はともかく利益がマイナスとなるようでは輸出の意味がなくなるからである。そこで、本章では企業の利益に注目することによって、輸出入がどう変化するかを考える。

1. 円高ケース

1) 輸出への影響（再度表1後段参照―特に右辺）

まず、円高時の輸出の場合、1ドル100円として、1000円の製品を輸出することを考えてみよう。1ドル20円高の80円になり、企業が単価当たりの利益を確保することを考えた場合、1000円を維持するためには、ドル建ての価格を12.5ドルまで引き上げなくてはならない。この場合、単価維持と引き替えに数量減になる。この場合、利益はどうなるか。表の企業の円建て利益の項を見るとそれがわかる。コストを800円と利益200円の割合を維持しながら総額は変化する。

このため、価格の引き上げで100個の数量が80個に減少すると、その比率でコストと利益も減少する、具体的には20000円の利益が16000円で4000円の減益となる。このことは円高でも円建てでの価格を維持すれば企業の利益に及ぼす影響はそれほど大きくないということである。減収の割合で減益するだけのことであり、大幅な数量の低下がない限りは、大きな問題とはならない。問題は、海外でのドル建て価格を維持するために円建ての価格を引き下げるケースである。

これも表を見ながら確認してみよう。1ドル=100円が80円になったケースで考える。10ドルの価格を維持すると仮定してみよう。すると国内（円建て）価格を800円にまで圧縮する必要がある。数量はこの場合維持され、コストは800円なので、利益は100円となる。収入は100000円から80000円に減少する。20%の減収となる。減収幅は、国内価格を維持する場合と同じということになる。

では、利益の方はどうであろうか。単価当たりコストが800円で、100個売のだから、総コストは80000円で、収入と同じとなり、利益は0となる⁽⁸⁾。

この水準を割り込むとマイナスとなるので、理論上は輸出の意味はなくなり、輸出額は0となる。このため、少しずつ減っていくのではなく、突然大きく減少することになる。すなわち、損益分岐点がこことなるのだ。利益は為替レートの変動率よりもはるかに大幅な変動をすることになる。このことが一国全体の輸出総額のみならず、輸出構造の変化、すなわち質的变化をももたらすことは想像に難くない⁽⁹⁾。

2) 輸入への影響（再度、表1前段参照―特に右辺）

では輸入はどうなるであろうか。同様の条件で考えていくことにしよう。ドル建てではなく円建ての価格を据え置くとドル建ての価格が10ドルから12.5ドルに引き上げられることになる。この時輸入額には変化が起これないがドル建ての輸入額は円高の分だけ上昇する。この時のコストと利益を考えてみよう。10ドルのうち、8ドルがコストで2ドルが利益だとする。ドル単価が12.5ドルに引き上げ

られてもコストは変わらないので、利益は4.5ドル(12.5－8＝)ということになる。利益は1ドル100円の時点と比べて円高時には単価当たり2.25倍(4.5÷2.0)の利益を確保できる。何の努力もしなくても(数量は維持できるのであるから)200ドルから450ドルに利益は増加し、増益幅は2.5×100個の250ドルということになる⁽¹⁰⁾。

2. 円安ケース

整数の四則演算以外は出てこない単純計算で、しかも為替変動分を価格に100%転嫁する場合と全く転嫁しない場合という両極端の2ケースしか追いかけていない。難関なわけではないが、それでもかなり複雑でわかりにくい。より深い理解のため、円安のケースについても見ておこう。

1) 輸出への影響(表2後段参照－特に右辺)

前章と同様に、1ドル100円が120円と円安方向にふれた場合を考える。まず、輸出から考えよう。単価1000円の製品は1ドル100円時に10ドルで輸出することになる。ところが、1ドルが120円となれば、日本国内での円建て価格を引き上げずに据え置けば、ドル建ての単価は8.33ドルにまで引き下げられることになる。この引き下げによって、輸出数量が増加するのだが、ここで、コストが800円、利益が200円だとするとどうなるのか。同様に企業の円高利益の項に利益の変化が示されている。円建ての単価を維持するケースでは、売り上げ(輸出額)が伸びれば、その割合でコストも利益も増えることを確認したい。従って、数量が増えた分だけ、額が伸び、利益も伸びると言うことになる。具体的には、仮に10%輸出数量が増加した場合、110000円の輸出額になり、そのうち利益は22000円分となる。

表2 為替変動による輸出入の変化(円安ケース)

輸入のケース：1本10ドルのワインを日本がアメリカから100本輸入する場合(コスト8ドルとする)

為替レート	単価		数量	総輸入額		総輸入額(変化分)		企業の円建て利益	
	円	ドル		円	ドル	円	ドル	1数量当り	総利益
1ドル何円	円	ドル	本	円	ドル	円	ドル	1数量当り	総利益
100	1000	10	100	100000	1000	0	0	2	200
120	1200	10	100	120000	1000	20000	0	2	200
120	1200	10	90	108000	900	8000	-100	2	180
120	1200	10	80	96000	800	-4000	-200	2	160
結果	ドル単価維持の場合		減少	わからない	減少				減少
120	1000	8.333333	100	100000	833.3333	0	-166.667	0.333333	33.33333
結果2	円単価維持の場合		同じ	同じ	減少			大幅減少	大幅減少

輸出のケース：1個1000円の半導体を日本がアメリカに輸出する場合(コスト200円とする)

為替レート	単価		数量	総輸入額		総輸入額(変化分)		企業の円建て利益	
	円	ドル		円	ドル	円	ドル	1数量当り	総利益
1ドル何円	円	ドル	個	円	ドル	円	ドル	1数量当り	総利益
100	1000	10	100	100000	1000	0	0	200	20000
120	1000	8.333333	100	100000	833.3333	0	-166.667	200	20000
120	1000	8.333333	110	110000	916.6667	10000	-83.3333	200	22000
120	1000	8.333333	120	120000	1000	20000	0	200	24000
結果	円単価維持の場合		増加	増加	わからない				増加
120	1200	10	100	120000	1000	20000	0	400	40000
結果2	ドル単価維持の場合		同じ	増加	わからない			大幅増加	大幅増加

で、1ドル100円の時の利益が20000円だから、それよりもちょうど10%、輸出数量が増加した割合だけ利益も増加したことになる。

このとき、もし輸出（日本）側が10ドルの米国ドル建て価格を維持したとしたらどうなるか。円建て価格は1200円に引き上げられる。この1200円の内のコストが800円なので、利益は400円ということになる。輸出先での価格は維持されるため、数量は変化無し（増えず）と考えられるので、100個のままだとすると、コストは80000円、利益は40000円という計算になる。初期値の20000円と比較すると倍増と言うことになる。

2) 輸入への影響（表2 前段参照－特に右辺）

同様に、輸入について考える。1ドル100円時に、米国産のワインは米国内のドル建て単価を維持する場合、円建ての輸入価格は1200円に上昇する。利益は2ドル、コストは8ドルとする。100本のワインでは、1000ドルの輸入総額となり、そのうち利益が200ドル、コストが800ドルとなる。ここで1ドル120円の円安時には、数量が減少することが予想される。仮に90本程度まで減少した場合、円建て輸入総額は、上昇しているが、ドル建ての輸入総額は大きく減少するということになる。利益とコストは、輸入総額の減少率と同様に低下するので、利益は200ドルから180ドルへ、20ドル（10%）の減少と言うことになる。このとき、もし、米国側が円建て輸入（日本への）価格を維持しようとする、日本国内の単価1000円は維持できるので、数量は減少しない。しかし、単価が833ドルにまで下がり、コスト分の800ドルを引いた残りの利益はわずか33ドルになってしまう⁽¹¹⁾。

3. 本章のまとめ

1) 企業行動と輸出入動向

結論として、利益幅を考えた場合、企業は為替変動の率よりもはるかに大きな損益の変動があり得るということになる。とりわけ、生産する側が円建て価格を抑えて海外の消費国での価格を据え置こうとするときに利益（減益）への跳ね返りが大きく、為替の変動幅によっては、円高時に、ほとんど利益がなくなる、あるいはマイナスになる可能性もあるのである。その場合には、輸出をあきらめなければならぬ。すなわち、その製品の輸出自体が0になることになる。

輸入の場合も同様に考えられる。ただし、輸入の場合は逆で、今まで輸入など考えられなかった製品が利益出し可能になるのである。この時点で、これまでの輸入品目以外の品目が輸入されはじめる。

2) 貿易構造の変化と企業の海外進出

為替変動は輸出入の動きを数量的に変化させるだけでなく、質的にも変化を及ぼすことがわかる。具体的には、円高により、各輸出品目の輸出数量が大きく減少するだけでなく、いくつかの輸出品目に関しては市場からの撤退を余儀なくされる。いわゆる貿易構造が変わることになる。（同時に円安の場合には、単に輸出数量が増加するにとどまらない。以前の為替レートの水準では利益を期待できなかった新しい製品がここに入ってくるのが考えられる。）

企業は生き残りのために何らかの方策を採らなければならない。それが海外進出ということになる。

V. 円高の帰結としての海外進出

前章までのところで、国全体の立場から見た貿易収支に及ぼす円高の影響と比べて、民間企業にとっての円高の影響はさらに厳しい状況になることを確認した。そしてそのために、企業は海外進出をせざるをえなくなることになるわけである。では、企業の海外進出とは具体的には、どういうことか。ここでは、海外進出について、まとめてみよう。

1. 変動相場制以降の日本経済と企業の海外進出

変動相場制移行後、日本は、二つの国際経済の現象に苦しんできた。一つは、貿易摩擦、特に対米であり、もう一つは、為替変動、特に円高である。その二つが頂点に達し、起きた事件がプラザ合意である。1985年、日、米、英、独、仏の経済金融関係担当閣僚たちは、秘密裏にニューヨークのプラザホテルに集まり、為替レートを「適正な」水準に誘導する、具体的には、ドル安にすることを決めたのである。いわゆる変動相場制時での最も急激な為替変動であり、これが、日本の輸出企業を大きく苦しめた。

大企業だけでなく、中小企業も、リスクの大きい海外進出を余儀なくされる。以降、家電業界などは新製品が製作されるたびに従来製品、一世代前の技術（かなり最新技術であっても）による製品は次々と海外へ生産移管していくことになった。

具体的にいくつか特別な例を挙げる。マブチモータースのように早々と100%海外生産体制を敷いた企業もあれば、ユニデンのように、コストやカントリーリスクに合わせて生産拠点を動かすところもある。また、2006年時点で、日本車生産は2000万台程度だが、そのうちの1000万台を海外で生産している。

このような形は今でも続いており、おそらく今後も続くであろうと考えられる。

2. 企業の海外進出のパターン

では、海外進出のパターンはどのようにできあがったのだろうか。表3は、その展開を示したものである。左から、順を追って見てみよう。国内生産から、海外調達、海外進出とあり、海外進出には二通りのパターン、迂回輸出、現地生産がある。

国内生産は生産を全て国内で行い、輸出し、販売のみを海外で行う形態である。純国産はある意味理想であるが、そうはなかなかいかない。なぜなら、大方の国、日本ももちろんそうであるが、は、国内生産でまかなえる状態にはなっていないからである。しかるに、海外調達というかたち、すなわち、中間財、原材料を適宜他国に求めるのが、コスト面、資源の有無、資源確保の面などから考えて、おおかたの製造業が行っている方式である。この時点では実際にはほとんど国内生産と変わらない。工場＝生産設備が国内にあるからである。

生産設備自体が海外に移転されると海外生産となる。こうなると経営資源のうち、不動産を中心と

表3 国内生産、海外調達、海外生産、現地生産の違い

	国内生産	海外調達	迂回生産	現地生産
資本	国内	国内	国内	国内
原料	国内	海外	海外（第三国）	海外（現地）
中間財（部品）	国内	国内・海外	海外・国内	海外
労働力・工場	国内	国内	海外	海外
販売	国内海外	国内海外	海外・国内	現地

(筆者作成)

した資産の多くの部分、従業員雇用(配置転換、リストラを含む)、その他、取引先との関係など大きな転換がはかられる。企業にとっては、その形態からして質的にも大きな変化を経験することになる。

海外生産は大きくわけて二通りある。迂回輸出と現地生産がある。両者の根本的な違いは工場＝生産設備の位置である。迂回生産は日本メーカーが例えばアジアで製造しアメリカに輸出する形となる。一方、現地生産は輸出先に直接進出する方法を採る。現地生産を行えば、コストが削減され、為替リスクも減少する。摩擦も回避される。輸出は最終製品に関しては減少する。部品や、生産のための工作機械などは日本からの輸出が続く可能性が高いので、まるまる輸出が減少するとは限らないが、こうした周辺関連の輸出も徐々に現地調達、現地生産に向かうので、中長期的に、次第に、輸出は減少していく。

3. 日本経済の特徴と日本の海外進出

日本経済の生産資源に関する特徴は、円高による海外進出に拍車をかけるのに十分であった。すなわち、まず、労働力が少なくなってしまったこと、次に技術的に欧米に追いついてしまい、日本の技術が少なくともものづくりの分野では最高水準になってしまったこと、さらに、あらゆる分野での資源の希少性、高水準の地価……。このような状況で、日本の製造業の多くは資本と技術を投じて、海外進出するしかなかったのである。

今後も好むと好まざるとに関わらず、我が国の製造業は海外進出を続けざるをえない状況にある。そしてそれは、国際収支構造に少なからず変化を与えることになる。

VI. 企業海外進出による国際収支の変化

前章までの議論で、円高が企業に影響を及ぼし、それが海外進出となって表れることを見てきた。むろんこのことは貿易収支に変化を与えるが、国際収支全体にも変化を与える。では、海外進出が国際収支の構造にどの程度、またどのような変化を与えるのか。前章までの議論を踏まえ、本章では、特に、1985年の円高以降、国際収支構造がどう変わったかを示すこととする。

1. 経常収支の分類

貿易摩擦が頂点に達したとき、1982年、いいかえれば、自動車摩擦の輸出自主規制という希にみる灰色決着がつけられたとき、貿易収支は国際経済の話題の中心だった。これにより、為替レートも左右されていた。

貿易収支とは輸出－輸入のことであるが、国際収支については、貿易収支一本ではない。ここで簡単に国際収支の中の、経常収支について、貿易収支等の位置を確認しておきたい。

経常収支は、貿易収支を中心として、サービス収支、所得収支、経常移転収支の4つから構成される。

貿易収支は財の取引の収支をさす。これに対し、サービス収支はものではないサービスの取引の収支をさし、具体的には、輸送、旅行、保険などから構成される。ちなみに、1997年以降の統計では、この貿易収支とサービス収支をまとめて貿易・サービス収支と分類している。

貿易収支はその時の石油価格、あるいは、為替レートによっても大きく左右されるが、世界的に見れば日本は常に高水準の黒字を計上してきた。これに対し、サービス収支は赤字となっている。

経常移転収支は、対価がなく贈与などの形で資金が移転する取引の収支であり、日本は、開発援助をしており、赤字が計上されている。額としては他の3項目に比べて少ない。

所得収支は、日本の企業や投資家が海外から受け取った対外債権から海外に支払った債務を差し引いた額を指す。以前は所得収支は貿易外収支の1項目にすぎなかったが、1996年の統計改正により、いわば格上げされている⁽¹²⁾。

2. 80年代以降の経常収支の推移 (図1 参照)

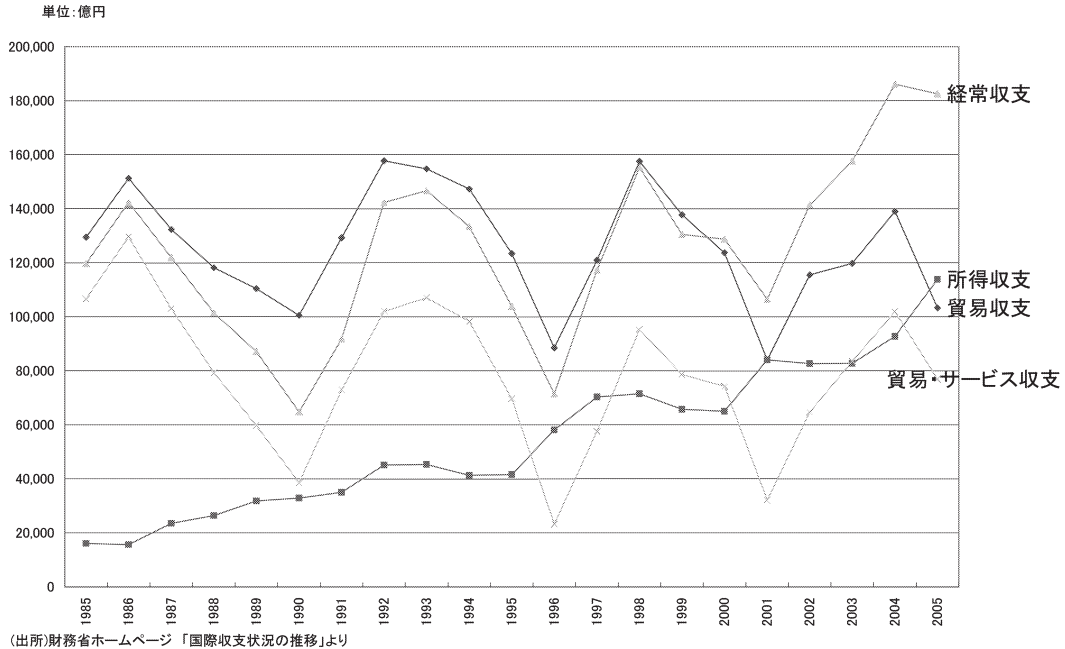
80年代後半以降の国際収支は興味深い変化を見せている。まず、経常収支全体だが、これは85年の12兆円から1.5倍の18兆円にまでふくらんでいる。この間のGDPものびているために、GDP比で見ると3%前後と変わらない。依然として高い水準の黒字を計上している。

ではこの間の貿易収支を見てみよう。貿易収支はJカーブ効果によって、いったん、円高にも関わらず86年まで上昇している。しかし、そのあとはバブルの頂点である90年まで下降を続け、(特に輸入の増加による)、その後は大きく増減を繰り返しつつ、現在に至っている。85年当時は、経常収支全体よりも貿易収支の方が高かった。この状態は1999年まで続くが、これ以降サービス収支の回復などにより、貿易収支は経常収支を下回っている。現在では、GDPの2%程度となっている。

日本の貿易収支が突出しているのは60年代以来一貫しているが、経常収支は貿易収支を常に下回っていた。それは、サービス収支(古くは、貿易外収支)が赤字を計上していたからである。サービス取引は欧米、特に、米、英、仏などの得意とする分野で、日本は90年代半ばまでは6兆円ほどサービス収支赤字を計上している。ただ、サービス収支は90年代後半以降赤字幅が縮小しており、現在では2兆円ほどの赤字となっている。

一方、80年代以降、所得収支は黒字であったが、日本の場合、貿易収支が巨額なため、所得収支に目を向けられることはあまりなかったが、常に安定的に黒字を計上している。

図1 日本の経常収支の推移（85年以降）



90年以降のグラフ（参照）を見ても、貿易収支が黒字ながらも安定的でないのに比べ、所得収支は非常に安定的に上昇しているのがわかる。今後もこのバランスを崩さないと推測するにはデータが乏しいものの大きな変化があるとも言えない動きをしている。

こうしてみると、経常収支が黒字になっていたのは貿易収支の黒字が非常に高くなっていったためとわかる。そしてそれがここ数年バブル崩壊を期に変化の兆しを見せ、2001年になって貿易収支とともに所得収支が経常収支黒字の中で大きな位置を占めるようになったのである⁽¹³⁾。

3. まとめ：所得収支黒字への転換とその効果

では、円高、海外進出から導かれるこのような国際収支上の変化が、どのような影響を日本経済に及ぼすのだろうか。ここでは、この点について、貿易摩擦、経常収支の安定性、為替変化に左右されない安定性という、3つの視点から考えてみたい。

第1は、貿易摩擦である。貿易摩擦については、様々なケースがあり、これについては、前回の紀要に書いた⁽¹⁴⁾。最も基本的で、政治問題化しやすいのが個別品目の貿易摩擦であろう。これについては、国際収支状況とは無縁でおこると考えて良い。一方で、プラザ合意のように、貿易収支自体の不均衡が肥大化して起きるケースがある。これについては、近年貿易収支が少なくとも対GDP比で拡大していないと言うことは、摩擦の火種を一つ消すことになる。その観点からして、海外進出を通じて貿易収支から所得収支への黒字の動きは貿易摩擦を起こさない方向で、貢献すると言えるのではないか。

第2は、経常収支の安定性である。先にも述べたが、貿易収支は資源価格の変動が激しいこと、ま

た、為替レートに左右されやすいことから、上下が大きい。しかし、所得収支は、見てわかるとおり、変動が少ない。海外進出の成果の受け取りが安定的であるため、計算がたちやすいと思われる。

そして、第3に、為替変動に強い体質を作り、収益の安定性をはかるといことも考えられる。

円高時には、日本からの輸出が不利になる。このため、景気に悪影響を及ぼす。しかし、その分、日本が進出している例えばアジアでの輸出が有利になり、そこでの利益を所得収支という形で日本に還元することが可能になる。

いかえれば、円安になっても十分儲けられない、円高になってもさほど損をしない構造になるわけである。

このように、国際収支の変化は、対外関係では少なくともプラスに作用すると考えられる。経常収支はGDP比で3%前後を維持している。ということは、貿易収支黒字の一部が所得収支黒字に移ったと見ても良い。すなわち、海外進出があり、直接投資が中心となる。それに伴うサービスの取引の部分が増加し、経常収支全体の構造を変えていく。少子化、高齢化、そうした中、我々はそういう時代に入ったのかもしれない。

所得収支は、あまり馴染みがない。しかし、今後この額が重要になっていく可能性は非常に高い。我々は、こうした国際収支状況の転換を注視すべく、国際経済分析を進めていくべきと考える。

注

- (1) 一般的な解説としては、小峰隆夫(1997)がわかりやすい。
- (2) これについては、松本(2003)、石見(1999)参照。
- (3) これは、ワインの輸入業者が円高差益分をすべて安くするために使った場合である。実際には、ワインの輸入業者は円高差益分を全く価格に反映させないかもしれない。この場合は、ワインは1000円のままで、輸入業者が1本につき、200円の円高差益をフトコロに入れることになる。実際には、(今仕入れにかかる時間差を考慮に入れずとして)、1000円から800円の間で価格が決定されるが、現在、1円2円程度ならともかく、10円単位で変動があれば、報道を通じて消費者が黙っていないので、比較的早い段階で800円に近づいていく。ブランドもののバッグなどの値動きを見る限り、値上げされるときも価格は早い段階で修正されている。上の例で言うなら、円高で1ドル80円になれば、ワインも早い段階で800円に近い価格になるということである。ただし、これはあくまでも、輸入品の小売価格であって、輸入額に影響を与えるのは、あくまでも、輸入業者の輸入価格であるから、ワインの生産者が価格引き上げを行わない限り、ワインは800円で輸入されると考えてよい。この円高差益を輸入業者が享受するか、それとも消費者が享受するかは、ワインの輸入数量に影響を与えるが、ワインの数量が同じである限り、ワインの輸入総額には影響を与えるわけではない。
- (4) もちろん、米国製のワインの日本国内での価格が引き上げられることはないと考えて良い。
また、日本経済にとって見ればドル建てではなく円建て価格の方が重要である。
- (5) このことについては、小峰隆夫(1997)参照。
- (6) 円安のケースは、どうなるだろうか。すなわち、輸入についてみると、ほとんどドル建て取引なので、ドル建て価格についてはほとんど変化がないと考えられる。一方、輸出については、円高時と多少異なる可能性がある。というのは、円安の場合、我が国の側が価格競争力が上昇するので、輸出業者が円建て価格を据え置いても損することはない。このため、利益の極大化を狙ってドル建て価格を据え置くことはない。円安(ドル高)の分だけドル建て価格が低下し、その影響で数量は増加する可能性はある。

- (7) ただし、これは暗黙のうちに、一つ仮定をつくっている。それは初期値として輸出入がほぼ拮抗しているということである。実際には、拮抗している国ばかりではない。世界全体から見ると、日本は異常に突出した国なのである。
- (8) もちろん、必ず100%なくなるというわけではない。規模の経済を考えると、この方がいいとも言えるからである。この点については、伊藤元重（2005）参照。
- (9) ただ、この企業が1ドル120円の時に競争力を考慮に入れ、ドル建て単価10ドルを据え置けば、話は別である。10ドルは1200円なので、数量100個で総額12万円となる。これなら、20%の大幅な増収となる。実際には、円安が長期にわたって続くかどうかかわからないので、また、輸出先に価格をあわせるのが常識的なので、むしろこのように、ドルの価格が動かないケースの方が短期的には多い。また、増収と表現したが、増収幅は20%でも増益幅はもっと大きくなる。
- (10) 簡単にその通りには動かない。この調整には実際には時間を要し、短期的にはむしろ逆の動きを与えられと言われる。いわゆるJカーブ効果である。
理由としては、価格が上昇するのに時間がかかる、価格が上昇してから数量の動きまで時間がかかる、である。このため、円高が起きてから輸入総額が変動するまでには1年ほどの時間がかかると言われている。
- (11) もちろん、実際にはそうはなるとはかぎらない。それは、まず、円高により、差益が出る部分もあるからである。
例えば、自動車であれば、電力料金が安くなる、ガラス、鉄も安くなるので、（輸入して製品を国内で捌くのなら円高は得）、部品、製造コストはむしろ安くなる。従って、全部が全部差損を背負うわけではない。
- (12) 新統計については、日本銀行（2000）を参照。
- (13) 国際収支の発展段階説については、内閣府編（2003）を参照。
- (14) 詳しくは、対馬（2006）を参照。

主要参考文献

- 浅子和美他編（2000）『入門・日本経済』（新版）有斐閣
- 伊藤元重（2005）『ゼミナール国際経済入門』（改定3版）日本経済新聞社
- 伊藤元重（2000）『通商摩擦は何故起きるのか』N T T出版
- 石見徹（1999）『世界経済史』東洋経済新報社
- 小峰隆夫（2004）『最新日本経済入門』（第2版）日本評論社
- 小峰隆夫（1997）『日本経済・国際経済の常識と誤解』中央経済社
- 黒田東彦（2005）『財政金融政策の成功と失敗』日本評論社
- 対馬宏（2006）「GATT-WTO体制下の貿易摩擦と貿易制限…その経緯と今後への示唆…」『東洋学園大学紀要』14号
- 土志田征一（2001）『経済白書で読む 戦後日本経済の歩み』有斐閣選書
- 内閣府編（2003）『平成15年経済財政白書』
- 中谷巖（2000）『入門マクロ経済学』（第4版）日本評論社
- 日本銀行国際収支統計研究会（2000）『入門 国際収支』東洋経済新報社
- 松本和幸編（2003）『経済成長と国際収支』日本評論社
- 三和良一（2002）『概説日本経済史』近現代（第2版）東京大学出版会
- 山田伸二（2005）『グローバル通貨戦争』東洋経済新報社
- クルーグマン,P.R.他（2003）『国際経済学』吉田和男監訳 エコノミスト社